

学校施設の耐震化等の促進について

【関係省庁】総務省 文部科学省

京都府では、学校施設の耐震化の促進に積極的に取り組んでいますが、**学校で一日の大半を過ごす園児・児童・生徒の安全・安心を確保**するとともに、**緊急時における地域の避難場所**としての役割を果たすことから、学校施設の耐震化は喫緊の課題です。

また、多くの校舎の老朽化が進んでおり、教育環境の改善と建物機能の維持のための改修も大きな課題となっています。

このため、学校施設の耐震化等の促進について、次のとおり提言・要望します。

<京都府からの提言・要望>

■ 学校施設の耐震化の整備充実

学校施設の耐震化の推進等、安心・安全な学校施設環境の整備充実を図り、耐震化整備を加速させるため、

- Is値 0.3 未満の施設の耐震化に係る嵩上げを恒久化し、Is 値 0.3 以上の施設へも拡充してください。
- 公立高等学校施設の耐震化の補助対象としてください。
- 公立学校施設の改築等に係る補助単価を実施単価にしてください。
- 私立学校施設の耐震化に係る補助率を公立学校同等にしてください。
- 私立学校施設の耐震化に係る改築を補助対象としてください。

京都府の現状・課題等

1 京都府内の学校施設の耐震診断・耐震化の状況(平成 22 年 4 月現在)

校 種	耐震診断率(%)		耐震化率(%)	
	公 立	私 立	公 立	私 立
小 学 校	99.9	100.0	79.4	87.5
中 学 校		30.8		42.1
高 等 学 校	100.0	55.5	69.8	63.3
特別支援学校	100.0	-	99.2	-
計	99.9	45.0	78.6	56.0

2 学校施設の耐震化に係る経費負担割合

(1) 公立小中学校施設

・ Is値 0.3 未満 →

国庫 2/3	交付税 3/15	自己負担 2/15
--------	----------	-----------

・ Is値 0.3 以上 →

国庫 1/2	交付税 3/16	自己負担 5/16
--------	----------	-----------

(2) 公立高等学校施設→

自己負担 10/10

(3) 私立学校施設

・ Is値 0.3 未満 →

国庫 1/2	府 1/6	自己負担 1/3
--------	-------	----------

・ Is値 0.3 以上 →

国庫 1/3	府 1/6	自己負担 1/2
--------	-------	----------

3 公立学校施設の改築等に係る補助単価

区分	補助単価	実施単価	単価差額
改築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円